

最近の道内経済動向

- 道内景気は、住宅建築に弱い動きがみられるものの、観光入込客数の増勢持続、設備投資の堅調さなどから、全体としては持ち直している。
- 先行きは、公共工事が減速基調で推移するものの、観光の好調さに加え、個人消費・設備投資で持ち直しの動きが続くとみられることから、全体では堅調さを維持しよう。

※基調判断は、2018.4.4時点で入手可能な主要経済指標を参考とした（2月実績が中心）。

●個人消費は持ち直し基調にある

2月の主要6業態別小売店の合計販売額（全店）は、前年比2.2%増となり、14カ月連続で前年実績を上回った。低温・多雪に伴い冬物衣料などの販売が好調であったこと、インバウンド消費の好調さ持続、加えて中華圏の「春節休暇」（前年は1月下旬～）による効果も押し上げ要因となり、6業態全てが前年実績を上回った。2月の乗用車新車販売台数（軽含む）は同▲3.4%となった。軽自動車は堅調だったものの、小型車の新型車投入効果の一巡などから、全体では4カ月連続で前年割れとなった。

（注）主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

●設備投資は持ち直し基調、公共工事は減速している、住宅建築は減少傾向にある

北海道財務局発表の法人企業景気予測調査（1-3月期）によると、17年度下期の設備投資計画（全産業、含むソフトウェア、除く土地）は、前年同期比20.5%増（製造業：同28.9%増、非製造業：同16.7%増）と前回調査（同22.0%増）から1.5ポイント下方修正。なお、18年度上期は、同5.6%増（製造業：同▲12.9%、非製造業：同22.7%増）と17年度上期（同23.7%増）より伸び率が鈍化する見通し。公共工事請負金額（2月）は、前年比▲12.3%（177億5,500万円）と2カ月ぶりに減少した。発注機関別にみると、災害復旧工事などは落により北海道及び市町村が大きく減少した。新設住宅着工戸数（2月）は、前年比▲24.8%と5カ月連続で減少した。持家（同11.6%増）や分譲戸建て（同14.3%増）が堅調に推移している一方、貸家（同▲33.3%）と分譲マンションが全体を押し下げた。

●生産は横ばい圏内で推移している

鉱工業生産（1月）は、前月比▲3.9%と2カ月ぶりに低下した。自動車向け「鋼半製品」が増産となった鉄鋼（同6.3%上昇）など8業種が上昇。一方、前月の反動により「農業機械」が減産となった一般機械（同▲26.5%）、災害復旧工事の一段落により「護岸ブロック」が減産となった窯業・土石製品など8業種が低下した。

●輸出は緩やかに持ち直している

2月の通関輸出額（速報値）は前年比▲8.3%（310億円）となり、2カ月ぶりに前年実績を下回った。韓国向け「キシレン（塗料などの溶剤）」などが前年実績を上回ったものの、「船舶」の落ち込みなど一時的な要因が全体を下押しした。

●観光は拡大している

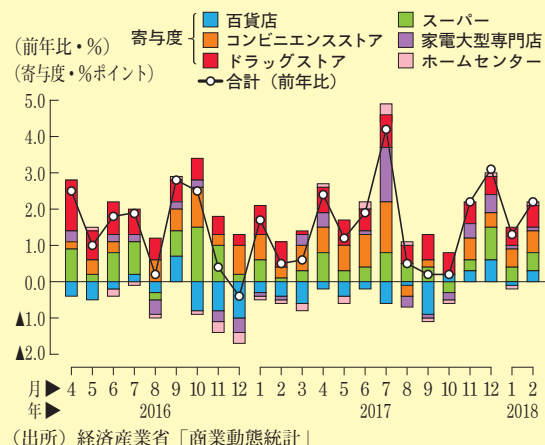
国内客が中心となる2月の来道者数（国内交通機関経由）は、前年比5.6%増と2カ月ぶりに前年実績を上回った。航空機利用客数の増加に加え、北海道新幹線利用客数が12カ月ぶりに増加した。春節休暇による来日アジア客の増加に伴い、鉄道で道内へ移動する海外客が押し上げに寄与した模様。一方、2月の外国人入国者数は、同24.5%増と21カ月連続で前年実績を上回った。

●雇用情勢は回復している

2月の有効求人倍率（パート含む常用）は前年比0.10ポイント上昇の1.16倍と、97カ月連続で前年実績を上回った。ただし、職種・地域間では、雇用のミスマッチが見受けられる。

主要6業態別小売店の動向

主要6業態別小売店の合計販売額（2月）は、14カ月連続の増加となった。スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストアによる牽引が続く中、百貨店も一部店舗閉店の影響が一巡したことで増加基調に転じている。



北海道のサイクルツーリズム推進について ～ 北海道の魅力を活かした「世界水準」のサイクリング環境を目指して～



池田 武司

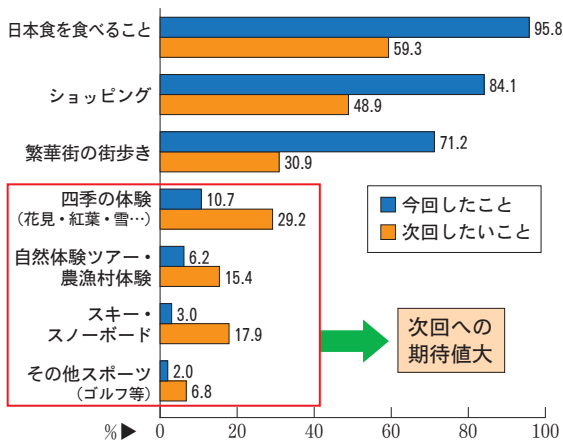
国土交通省 北海道開発局 建設部
道路計画課 道路調査官

1. はじめに

訪日外国人は、アクティビティ目的の観光に対して高い期待度を有しています(図-1)。それを裏付けるように「欧米を中心とするアドベンチャーツーリズムの市場規模は約30兆円、2009～2012年の年平均成長率は43.5%」との調査結果を紹介した報告⁽¹⁾もあります。こうした形態の観光は成長の余地が大きいと考えられ、その振興による地域活性化への貢献も大いに期待されるところです。

そうした中、北海道の豊かな自然環境や雄大な自然景観、冷涼な気候は、アウトドアでのアクティビティに最適で、我が国を先導するポテンシャルがあると考えられます。特にサイクリングは、自然を体験しながら、広大な地域を周遊できる北海道に適したアクティビティです。ある町のサイクルイベントによ

図-1 訪日外国人の次回来日目的⁽²⁾



る道内全体への経済波及効果は“開催費の3.8倍以上になる”との試算結果⁽³⁾もあります。

こうしたことから、法に基づく国の計画である北海道総合開発計画(平成28年3月閣議決定)においてもサイクリングを含む観光を「戦略的産業」と位置づけ、「世界水準の観光地」を目指すこととしています。

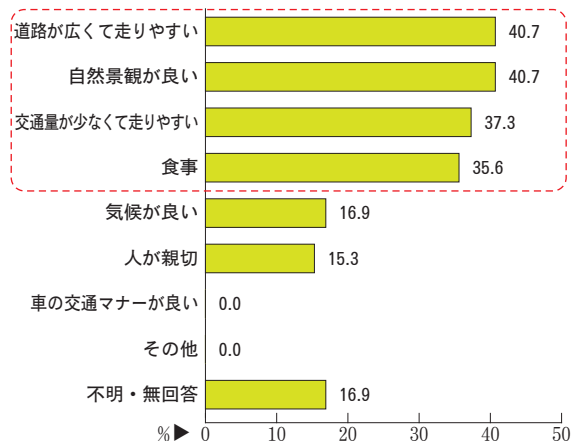
北海道開発局では平成29年2月、北海道と共同で「北海道のサイクルツーリズム推進に向けた検討委員会」を設立し、自転車観光で地域活性化を図るサイクルツーリズムの推進に取り組んでいます。本稿ではその概要をご紹介します。

2. 北海道の優位性と課題

道外からの来訪サイクリストを対象に実施したアンケート調査の結果を分析すると、「道路が走りやすい」「自然景観が良い」「食事がおいしい」などが、北海道におけるサイクルツーリズムの優位点として挙げられます(図-2)。

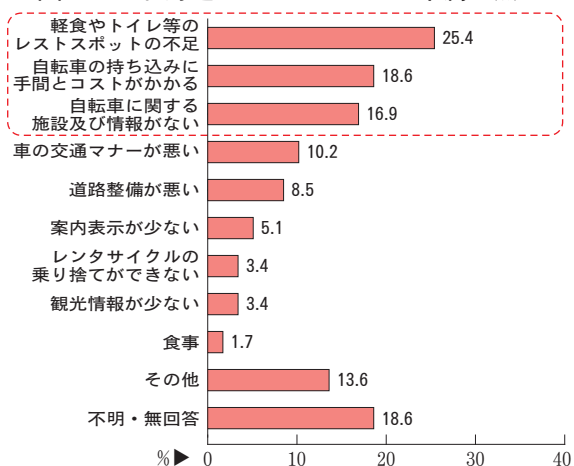
一方、北海道でサイクルツーリズムを展開する際の課題としては、「休憩施設の不足」「自転車持ち込みの手間」「情報の不足」が挙げられます(図-3)。広域分散型の地域構造を有する北海道、特に「食」や「観光」の場を提供する地方部(北海道総合開発計画において

図-2 北海道のサイクリングで満足した点⁽⁴⁾



「生産空間」と概念づけ)においては、休憩施設や自転車運搬手段の確保が課題となります。また、「瀬戸内しまなみ海道」「ビワイチ」^(注)など全国の先進地域ではルートに関する情報も充実しており、情報発信についても課題です。

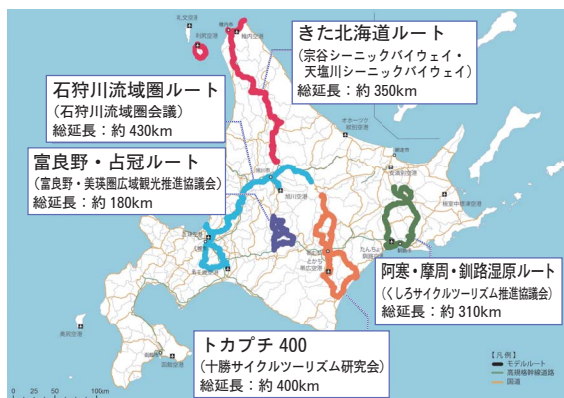
図-3 北海道のサイクリングで不満点⁽⁴⁾



3. モデルルートにおける試行検討

北海道の優位性や課題を踏まえ、北海道を「世界水準」のサイクリング環境に高めていくために、「受入環境の充実」「自転車走行環境の改善」「情報提供・サイクリストとのコミュニケーション」及び「持続的に取り組むを進めるための体制・役割分担」の4点に着目し、これらの方策を検討することとしました。検討は、図-4に示す5つの「モデルルート」で平成29年7月より実施しています。このモデルルートは、道内の自治体にヒアリングを

図-4 試行を実施するモデルルート



(注)「瀬戸内しまなみ海道」は、本州(広島県尾道市)と四国(愛媛県今治市)を全長約60kmで結ぶ架橋ルート。「ビワイチ」とは、「琵琶湖一周サイクリング」の略称。

実施した上で、①市町村をまたぎ広域で連携した取り組みを実施し、かつ②試行に協力を得られる民間や公的な地域の活動団体が存在する区間を試行箇所として設定したものです。

4. 試行で実施した主な取り組みと意見

4-1. 受入環境の充実

サイクリストが途中で食事や休憩を行いやすくするために、民間施設や公的施設(道の駅や空港等)との連携により、サイクルラックや修理工具の設置を拡充しました(写真-1)。

また、周遊エリアの拡大やトラブル時(悪天候やけが等)の移動をサポートするために、一部のルートにおいて、公共交通を活用した輸送や、荷物輸送サービス、レンタサイクル環境の充実等に取り組みました(写真-2)。

サイクリストへのアンケート結果からは、休憩施設やサイクルラックについて一定程度

写真-1 サイクルラック設置状況
(試行前30箇所⇒試行後97箇所に増加)



写真-2 輸送・荷物輸送サービスの状況



増加したものの、さらなる増設が必要であり、また輸行・荷物輸送サービスについても、充実を図ることが必要であることがわかりました。

4-2. 自転車走行環境の改善

サイクリストが迷わず安心して走行できるよう、モデルルートが右左折で分岐する交差点にある既設の道路付属物（道路標識、道路照明、固定式視線誘導等）の支柱にルート案内シールを貼り付け、進行方向を案内しました（図-5）。

また、車道における自転車通行位置を自転車利用者とドライバーの双方に示し、「安全」な道路交通環境を確保するため、モデルルート上の国道が他の国道または道道と交差する交差点、及び国道の急カーブ手前に路面表示（矢羽根）を設置しました（図-6）。

サイクリストへのアンケート結果からは、案内看板の表示内容や高さの妥当性、路面表示の有効性を確認できた一方、設置箇所数が少ない等の意見もあったことから、充実を図る必要があることがわかりました。

図-5 案内看板の設置状況

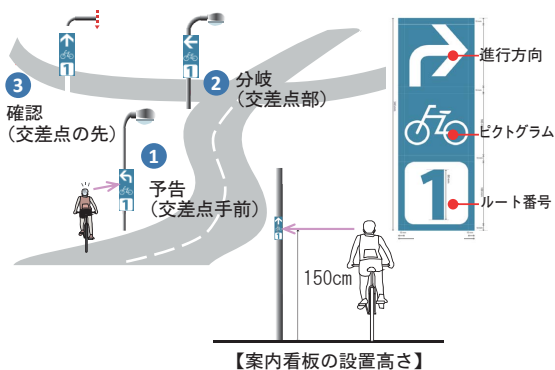
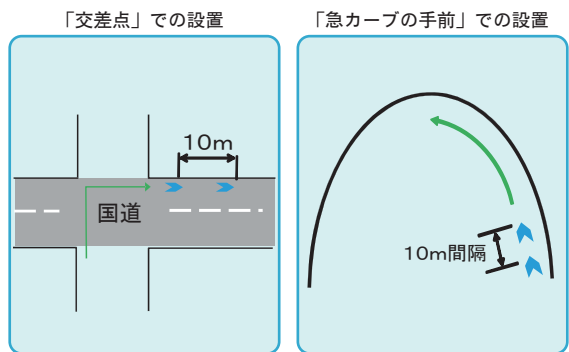


図-6 路面表示（矢羽根）の設置状況



4-3. コミュニケーションサイト

モデルルートの地図や位置情報、ビューポイントや休憩施設などのスポット情報を提供するとともに、サイクリストからの評価・意見を取り入れるため、平成29年7月にコミュニケーションサイトを開設しました（図-7）。

開設後の4カ月間で、サイトの総アクセス数は約20,000件と多くの方に利用して頂いたものの、書き込みは43件と少なく、今後PRに努める必要があります。

図-7 コミュニケーションサイトの概要
【<https://cycle-hokkaido.jp/>】
（「ルート一覧」から見たいルートを選択）



5. おわりに

引き続き平成30年度の夏も、モデルルートにおける試行を実施予定です。今後さらに取り組み（特に受入環境）を充実させていくためには、公共交通機関や民間事業者、地域の様々な活動団体の皆様と連携させて頂くことが重要と考えております。引き続き皆様のご協力を頂きますよう、よろしくお願い申し上げます。

【参考資料】

- 北海道経済産業局記者発表『「アドベンチャーツーリズム」の市場獲得を目指して』
<http://www.hkd.meti.go.jp/hokim/20170620/index.htm>
- 国土交通省観光庁「訪日外国人消費動向調査（平成27年）」
- 北海道経済産業局記者発表「サイクル・イベントの経済波及効果調査報告書」
<http://www.hkd.meti.go.jp/hokim/20170418/index.htm>
- 北海道開発局「平成24年度 来道外国人観光客によるサイクリング観光の振興に向けた基礎調査報告書」より、北海道へサイクリング旅行に来た国内客（関東）を対象としたアンケート調査結果

地域活性化の拠点として注目される「道の駅」

本道は、都道府県別で道路の総延長距離が最も長く、「道の駅」は121カ所と全国一を誇ります。

1993年の「道の駅」制度創設から25年経過し、休憩機能を中心に始まった「道の駅」は様々な個性を打ち出しており、近年では地域活性化や地域課題の解決に向けた公共サービスを担う拠点として、地域連携機能を重視した取り組みが増えつつあります。

本稿では、道内における「道の駅」について、現状と最近の取り組みについてレポートします。

1. 「道の駅」の現状

「道の駅」は、1993年4月に初めて、道内13（全国103）駅が国土交通省により登録されました。その後、各地で登録が相次ぎ（図表1）、2017年11月時点の登録数は、道内121（全国1,134）駅に達しています。

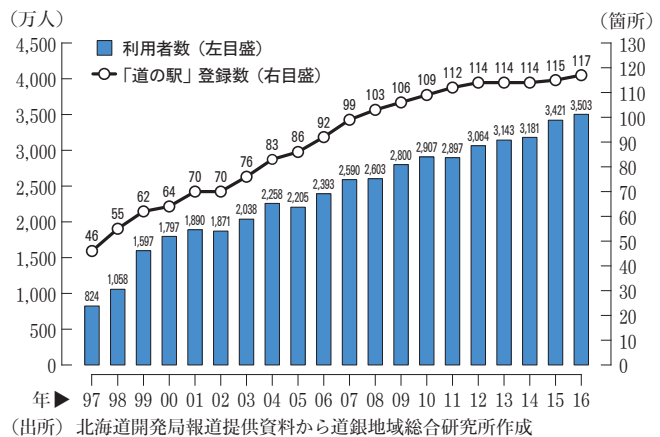
「道の駅」別の利用者数を見ると（図表2）、ランキング上位の駅は付近の道路交通量が多い地域や道央圏に集中しているようです。

一方、7位の「わかかない」は、JR稚内駅やバスターミナルに併設され、地域交通の中心として機能しています。コンビニエンスストア、地域交流センター、映画館、グループホーム等が入居している複合施設「キタカラ」と一体運用されており、効率的な集客につながっています。また、8位の「三笠」は、2017年5月に飲食・直売施設がリニューアルされ新たに4店舗が入居。6月には隣接地に温泉施設の新館ホテルもオープンし、魅力度が更に高まりました。

さらに、サービス面でのランキングを見ると、“ゆっくり休憩できる”の項目で上位3駅の得票数が僅差となる一方、“情報提供が充実”の項目で1位の得票数が2位に大差をつけました（図表3）。

“情報提供が充実”の項目で1位となった斜里町の「うとろ・シリエトク」は、世界自然遺産「知床」の観光ニーズに対応するため、手作りで作成した日の入り時刻や桜の開花情報などを掲示し、利用者から「近場の情報が充実」「いつも綺麗で分かりやすい」といった評価を受けています。

図表1 道内「道の駅」利用者数と登録数の推移



図表2 2017年の道内「道の駅」利用者数（ベスト10）

順位	駅名	市町村	利用者数(万人)
1	だて歴史の杜	伊達市	137
2	望羊中山	喜茂別町	109
3	マオイの丘公園	長沼町	107
4	花ロードえにわ	恵庭市	101
5	サーモンパーク千歳	千歳市	99
6	ライスランドふかがわ	深川市	95
7	わかかない	稚内市	91
8	三笠	三笠市	82
9	あさひかわ	旭川市	81
10	ウトナイ湖	苫小牧市	76

(出所) 北海道地区「道の駅」連絡会資料から道銀地域総合研究所作成

図表3 道内「道の駅」ランキング2016（ベスト3）

●ゆっくり休憩できる (有効回答数=1,511件)			
順位	駅名	市町村	得票数
1位	厚岸グルメパーク	厚岸町	167
2位	くろまつない	黒松内町	135
3位	摩周温泉	弟子屈町	119

●情報提供が充実(地域・観光情報) (有効回答数=1,292件)			
順位	駅名	市町村	得票数
1位	うとろ・シリエトク	斜里町	329
2位	みそぎの郷きこない	木古内町	85
3位	ニセコビュープラザ	ニセコ町	84

(出所) 北海道開発局報道提供資料から道銀地域総合研究所作成

2. 新しい「道の駅」

2018年3月には七飯町「なないろ・ななえ」、4月には石狩市「あいりーど厚田」が開業するほか、2019年以降も新たな「道の駅」の誕生が見込まれます(図表4)。

3. 最近の取り組み

最近では、「道の駅」の地域連携機能を重視した取り組みが増えつつあります。

(1) 特定テーマ型モデル「道の駅」

2016年度から国土交通省では、地域の課題解決に寄与する取り組みで全国の「道の駅」の模範となっている「道の駅」を特定テーマごとに選定。道内では2017年度に、特定テーマ“地域交通拠点部門”のモデルとして、足寄町「あしよろ銀河ホール21」が認定されました(ほか道外6駅)。

足寄町では住民の足をどう確保するかが課題となる中、「道の駅」を異なる公共交通モード間の接続拠点(図表5)とし、利用者の利便性向上に向けた取り組みが成果を上げてしていると評価されました。具体的には、①悪天候時でも快適に利用できる旧駅舎を待合所として利用、②飲食の提供を通じた障害者雇用、③高齢者等向け割引などを行っています。

(2) 「道の駅」と大学の連携協定

「道の駅」を観光や地域づくりを学ぶ場として活用するため、大学と「道の駅」が連携協定を締結し、大学生の実習の場とする取り組みも行われています。全国「道の駅」連絡会は、「道の駅」と大学との連携を支援しています(図表6)。

「道の駅」さるふつ公園では2016年7月、学生による①さるふつ観光祭りイベント会場の運営等、②「さるふつまると館」でのエゾシカ肉ジビエ料理の試食支援を行い、利用者・学生双方から好評を得ました。

就労体験型実習の場として今後、「道の駅」利用の広がりが期待されます。

4. おわりに

地域における課題解決や地域活性化に取り組むための公共サービスを担う「道の駅」。今後は、コスト意識やニーズを踏まえ、地域連携機能を活かす多様なアイデアが益々必要とされそうです。

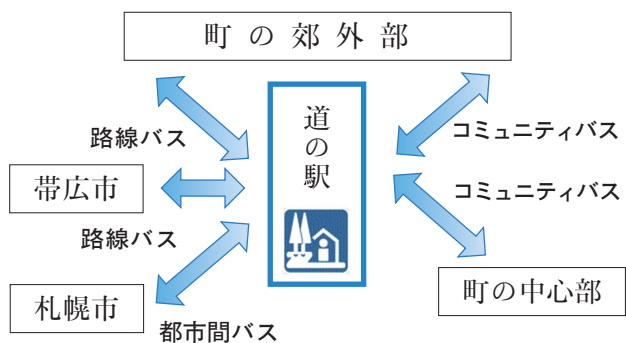
(佐藤 仁昭)

図表4 2018年以降開業の「道の駅」(道内・含む計画中)

市町村(駅名)	開業時期
七飯町(なないろ・ななえ)	2018年3月23日
石狩市(あいりーど厚田)	2018年4月27日
安平町(あびらD51(でごいち)ステーション)	2019年春
上士幌町(未定)	2020年度
遠軽町(未定)	※
浜頓別町(未定)	計画中

(※) 旭川・紋別自動車道遠軽IC開通時期
(出所) 行政機関ホームページから道銀地域総合研究所作成

図表5 公共交通モードのイメージ図(足寄町)



- ・コミュニティバスと路線バス、都市間バス、へき地患者輸送バスなど複数の交通モードの交通拠点として機能。
 - ・高齢者等の外出機会の創出や日常生活の利便性向上に寄与。
 - ・コミュニティバスの利用者数：対前年比1.3倍
(2016年度：約30人/日→2017年度：約40人/日)
- (出所) 国土交通省報道提供資料から道銀地域総合研究所作成

図表6 実習受け入れ可能な「道の駅」と協定締結大学^(注)

駅名	所在地	大学名
あさひかわ	旭川市	北海道大学
みたら室蘭	室蘭市	稚内北星学園大学
もち米の里☆なよろ	名寄市	北星学園大学
ニセコビュープラザ	ニセコ町	旭川大学
さるふつ公園	猿払村	北海商科大学
さらべつ	更別村	釧路公立大学
忠類	幕別町	釧路短期大学
知床・らうす	羅臼町	北見工業大学
ひがしかわ「道草館」	東川町	ほか道外59大学
厚岸グルメパーク	厚岸町	
ほか167駅	道外	

(注) 就労体験型実習の受け入れを表明した「道の駅」、および学生の就労体験型実習について全国「道の駅」連絡会と基本協定を締結した大学の状況は、2016年12月現在。

(出所) 全国「道の駅」連絡会『「道の駅」と大学の連携・交流に関する取り組みのご紹介』から道銀地域総合研究所作成

ロシアの農業事情と日本にできること

北海道銀行ユジノサハリンスク駐在員事務所
所長 達田 暢

今年は「ロシアにおける日本年」「日本におけるロシア年」ということで、5月にはモスクワでオープニングイベントも予定されています。引き続き注目の集まる日口ですが、北海道銀行も両国の架け橋となるべく活動しております。今回は、そうした活動成果が実りつつある農業分野についてご紹介します。

サハリンの農業事情

①特徴（ジャガイモと自給農家の存在感）

サハリンの農業者に「何を栽培？」と聞くと、「ジャガイモと野菜」と返ってきます。「野菜は何を？」と聞き返し、会話のキャッチボールが始まります。公式統計も以下のような括りです（図表1）。ロシアではジャガイモは主食です。日本の米のようなものと考えれば合点がいきます。なお、野菜の内訳はキャベツ35.1%、ニンジン21.5%、赤ピーツ14.5%、トマト7.8%、キュウリ6.8%、その他14.3%です（2017年）。

図表1 サハリン州における農業作付面積・収量

	2017年	2016年
ジャガイモ		
作付面積 (ha)	5,801	6,479
収量 (t)	95,176	104,645
1 haあたり収量 (t)	165	163
野菜		
作付面積 (ha)	1,655	1,700
収量 (t)	45,287	43,431
1 haあたり収量 (t)	232	224

* 野菜の作付面積は、路地栽培と個人温室栽培の数値

* 野菜の収量は、路地栽培と温室栽培の数値

* 野菜の1 haあたり収量は、露地栽培の数値

（出所）サハリン州国家統計より当事務所作成

農業の担い手は「ソフホーズ等の農業団体」「販売農家」「自給農家」に3分類され、「自給農家」が生産全体の半分を占めます。ロシアでは「ダーチャ（別荘）」で野菜を作るのが一般的で、「お婆ちゃんのダーチャの味だね」と言った場合は、「昔ながらの栽培でとても美味しい」という意味の褒め言葉になります。

②自給率（野菜は向上、畜産に課題）

私は当地に駐在して2年半になりますがこの間、スーパーなどで野菜の品揃えが年々豊かになっていることを実感しています。特に冬場の店頭では、以前は中国産など輸入物が目立っていましたが、最近ではトマトやキュウリをはじめ他の野菜でも地元産をよく目にします。ガラス温室等近代的な生産設備の拡大が背景の一つとして挙げられます。

サハリン州政府農業省は「自給率の向上」を課題としています。ジャガイモと卵は100%を確保、野菜は品目によりばらつきがあり、食肉と牛乳は10%に止まっているそうです。ロシア極東（9地方政府）における畜産の貴重なデータがありましたので掲載します（図表2）。サハリンが畜産にも課題ありということがわかります。

図表2 ロシア極東における畜産の生産量(2015年)

	家畜・家禽 (生体重量)		牛乳		卵	
	千トン	13年比	千トン	13年比	千トン	13年比
サハ共和国	35.3	99.5	164.3	97.6	135.9	100.1
カムチャッカ	5.2	105.6	17.8	101.7	*	114.9
沿海地方	50.4	89.7	123.7	104.3	347.5	114.8
ハバロフスク地方	24.7	79.3	39.4	90.8	274.8	87.4
アムル州	57.8	95.5	142.6	99.3	199.2	83.0
マガダン州	0.8	107.8	6.0	100.8	25.4	104.2
ユダヤ自治区	2.7	77.6	9.6	83.7	9.8	91.9
チュコット自治区	1.2	84.6	0.0	101.9	2.1	113.0
サハリン州	5.1	109.0	27.8	100.9	125.4	109.4

（注）「13年比」欄は、2013年実績値を100として記載（単位：%）
（出所）サハリン州国家統計より当事務所作成

日本にできること

日口交流・ビジネスの視点から、日本は何ができるのでしょうか？

- 農産物の輸出
- 農業機器資材・農業機械の輸出
- 農業設備（温室栽培施設）の設置
- 農業交流・農業技術指導・現地栽培

今、ロシア極東の各地でこれらの事例が積み上がってきています。いずれのケースもロシア側の強いニーズ、日本側の強い熱意が実を結び、さらに強い信頼関係につながっているようです。

もちろん当行もそのお役に立てますよう活動しております。ご関心あればぜひご連絡を！

調査ニュース (2018・5) NO.400

発行 株式会社 北海道銀行 (ウェブサイト <http://www.hokkaidobank.co.jp>)

企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部 (照会先: 黒瀧)

〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル

TEL (011) 233-3562 FAX (011) 207-5220

〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉